

貸借対照表

(令和7年9月30日現在)

株式会社 神戸デジタル・ラボ

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	819,045	流動負債	505,353
現金及び預金	332,420	買掛金	78,219
売掛金	172,185	短期借入金	150,000
契約資産	248,598	一年以内返済予定の 長期借入金	60,000
一年以内回収予定の 長期貸付金	368	未払金	36,510
一年以内回収予定の 関係会社長期貸付金	7,000	未払費用	23,989
一年以内回収予定の 役員及び従業員に対する長期貸付金	8,185	未払法人税等	8,579
前払費用	48,358	未払事業所税	3,130
未収入金	13,624	未払消費税等	25,594
その他	1,591	契約負債	19,992
貸倒引当金	△13,288	預り金	16,572
固定資産	378,405	前受金	4,615
有形固定資産	46,618	賞与引当金	58,100
建物附属設備	14,144	品質保証引当金	20,050
車両運搬具	1,946	固定負債	100,000
工具器具備品	30,527	長期借入金	100,000
無形固定資産	40,958	負債合計	605,353
電話加入権	65	純資産の部	
ソフトウェア	36,014	株主資本	592,097
ソフトウェア仮勘定	4,879	資本金	50,000
投資その他の資産	290,827	資本剰余金	268,400
投資有価証券	19,000	資本準備金	108,450
関係会社株式	134,020	その他資本剰余金	159,950
役員及び従業員に対する長期貸付金	71,504	利益剰余金	273,697
差入保証金	7,971	その他利益剰余金	273,697
保険積立金	17,631	繰越利益剰余金	273,697
破産更生債権等	29,433	純資産合計	592,097
繰延税金資産	42,844	負債・純資産合計	1,197,450
貸倒引当金	△31,578		
資産合計	1,197,450		

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

品質保証引当金

売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を受注損失引当金として計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

①受注制作のソフトウェア開発等

受注制作のソフトウェア等は、顧客との契約における履行義務の充足に従い、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。また、その他の履行義務については、顧客が検収した一時点で収益を認識しております。

②サブスクリプション

プロダクトの使用の提供については、顧客に移転されるサービスの提供期間にわたり 月額料金として収益を認識しております。

II.収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「個別注記表 I.重要な会計方針に係る事項 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

III.当期純利益

75,950千円